資料３

空き家所有者意向調査の実施について

１ 調査概要

目的	空家等対策計画の改定にあたり、空き家の所有者の活用や解体に関する意向を把握し、空き家対策を検討する資料とする。
対象	令和７年度空き家実態把握調査において把握した空き家の所有者５，０００人（標本調査）
期間	令和８年８月～９月のうち２週間
方法	① 調査対象の抽出方法 令和７年度空き家実態調査において把握した９，１５８件の空き家の登記上及び課税上の所有者を調査し、判明した空き家の所有者の中から、空き家の分布状況を踏まえ、字単位等で抽出割合を設定した上で、無作為に抽出する。 ② 調査票の配布と回収 調査票を郵送により配布し、返信用封筒による郵送回収及びインターネット回答により回収する。 ③ 調査期間の設定 調査期間は、送付先に到着する想定日から２週間後を締切として設定する。

２ 調査項目

No	項目	備考
1	所有の有無	所有していない場合は調査終了
2	居住の有無	居住している場合は調査終了
3	空き家を入手した理由	
4	空き家になった理由	
5	空き家になった時期	
6	現在の利用方法	現行計画では利用状況により「空き家」を判定しているため（現行計画 21 ページ）、調査項目として設定
6-a	利用しなくなった理由	
7	建物の状況	
8	管理の主体	管理の有無も併せて質問
8-a	管理していない理由	No8 で管理していないと答えた場合のみ
8-b	管理の頻度	No8 で管理していると答えた場合のみ
8-c	管理の内容	No8 で管理していると答えた場合のみ
9	管理で困っていること	
10	災害等発生時の確認の有無	
11	利活用等の意向	
12	利活用等に際し困っていること	

No	項目	備考
13	市制度の認知度	富山市が実施している空き家に関する制度を知っているか・利用してみたいものはあるか、の２種類を調査 ※制度周知も含めて認知度を把握
14	空家特措法の認知度	特定空家等・管理不全空家等が勧告された場合に住宅用地特例が適用対象外となることについての認知度を調査 ※制度周知も含めて認知度を把握
15	不動産登記法改正の認知度	※制度周知も含めて認知度を把握
	その他の困っていることの自由記述	
	連絡先収集	所有者の連絡先を記入いただく（任意）